

但馬管内の景気動向調査

2025 年 4～6 月期実績・2025 年 7～9 月期見通し

調査の概要

1. 回答数: 494 (前回: 507)
2. 調査時点 2025年6月中旬
3. 当金庫 営業店の調査員による、共通の調査表に基づく聴き取り調査
4. 分析方法: ディフュージョン・インデックス(D. I.)
景気各指標について、「増加」(良い)―「減少」(悪い)の回答構成比の差に基づく分析
※全国とは、信用金庫の中央機関である信金中央金庫が全国各地の信用金庫から集計した調査の結果を示している。



但馬信用金庫

1. 概況（回答数494 前回507）

全業種の2025年4～6月期の業況D. I. は△15.9ptとなり、前四半期比15.5pt悪化し、2023年4～6月期より2年ぶりに全国を下回った。業種別では、全業種で前四半期比より悪化し、特にサービス業、不動産業で10pt以上悪化している。

項目別では、売上額D. I. は△11.5ptとなり、前四半期比18.9pt悪化し、前年同期に比した売上額D. I. は0.6ptとなった。収益D. I. は△17.6ptとなり、前四半期比20.0pt悪化し、前年同期に比した収益D. I. は△9.1ptとなった。人手過不足D. I. は△13.8ptとなり、前四半期比3.5ptと2四半期連続で改善しているが、建設業と卸売業を中心に人手不足感が続いている。

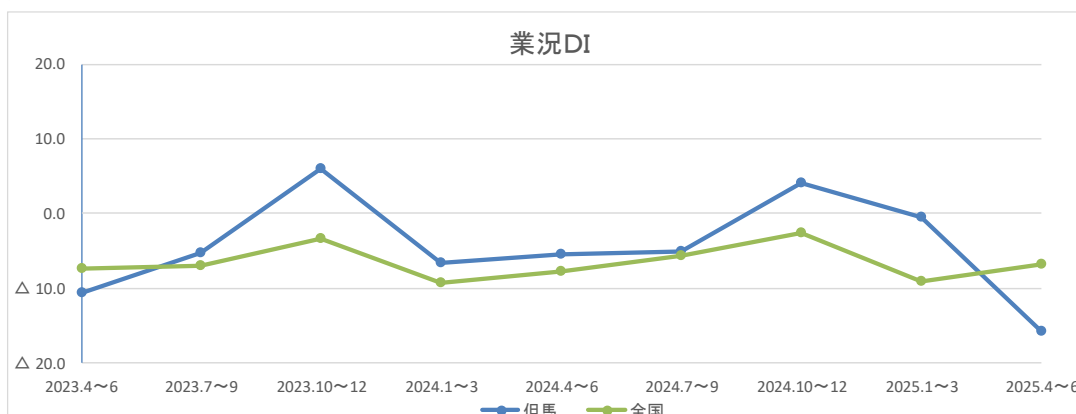
次回（2025年7～9月期）の業況D. I. は△9.9ptと今回よりも改善が予想されている。

業種名 \ 時期	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月（見通し）
総合			
製造業			
建設業			
卸売業			
小売業			
不動産業			
サービス業			

（この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全体	2025年4月～6月	前四半期比	2025年7月～9月
業況D. I.	△ 15.9	△ 15.5	△ 9.9
前年同期比売上額D. I.	0.6	△ 12.3	-
前年同期比収益D. I.	△ 9.1	△ 13.5	-
売上額D. I.	△ 11.5	△ 18.9	△ 0.4
収益D. I.	△ 17.6	△ 20.0	△ 6.1
資金繰りD. I.	△ 10.7	△ 3.4	△ 5.5
借入金の難易度D. I.	△ 7.6	0.5	-
前期比残業時間D. I.	1.4	△ 2.9	0.6
人手過不足D. I.	△ 13.8	3.5	△ 15.8



2. 製造業（回答数87 前回90）

製造業の2025年4～6月期の業況D. I. は△19.5 p tとなり、前四半期比9.4 p t悪化した。売上額D. I. は△4.6 p tとなり、前四半期比8.7 p t改善し、前年同期に比した売上額D. I. は3.4 p tとなった。収益D. I. は△12.6 p tとなり、前四半期比11.8 p t改善し、前年同期に比した収益D. I. は△13.8 p tとなった。

原材料価格D. I. は43.7 p tとなり、前四半期比7.0 p tと2四半期振りに上昇した。2022年7～9月期の71.2 p tをピークに緩やかに低下しているが、依然として高水準であり原材料価格は高止まっている。人手過不足D. I. は△9.4 p tとなり、前四半期比11.3 p tと2四半期連続で改善し、2022年10～12月期の△30.3 p tをピークに緩やかに低下している。

次回（2025年7～9月期）の業況D. I. は△16.5 p tと今回よりも改善が予想されている。

製造業	2025年4月～6月	前四半期比	2025年7月～9月
業況D. I.	△ 19.5	△ 9.4	△ 16.5
前年同期比売上額D. I.	3.4	2.3	-
前年同期比収益D. I.	△ 13.8	△ 4.9	-
売上額D. I.	△ 4.6	8.7	△ 4.6
受注残D. I.	△ 11.5	8.5	△ 3.4
収益D. I.	△ 12.6	11.8	△ 11.5
販売価格D. I.	17.2	△ 1.6	5.7
原材料価格D. I.	43.7	7.0	29.9
原材料在庫D. I.	△ 5.7	△ 5.7	△ 4.6
資金繰りD. I.	△ 6.9	△ 0.2	△ 8.0
借入金の難易度D. I.	△ 9.3	△ 3.6	-
前期比残業時間D. I.	6.9	3.6	3.4
人手過不足D. I.	△ 9.4	11.3	△ 15.3
現在の設備D. I.	△ 8.0	3.1	-
設備投資D. I.	18.4	0.6	-
来期設備投資D. I.	14.9	△ 5.1	-

3. 建設業（回答数100 前回99）

建設業の2025年4～6月期の業況D. I. は△1.0 p tとなり、前四半期比4.0 p t悪化した。売上額D. I. は3.0 p tとなり、前四半期比4.1 p t悪化し、前年同期に比した売上額D. I. は10.0 p tとなった。収益D. I. は△1.0 p tとなり、前四半期比7.1 p tと4四半期振りに悪化し、前年同期に比した収益D. I. は5.0 p tとなった。

材料価格D. I. は44.0 p tとなり、前四半期比1.6 p t上昇した。2022年4～6月期の73.5 p tをピークとして直近4四半期平均値では46.4 p tであり、材料価格は高止まっている。人手過不足D. I. は△24.2 p tとなり、前四半期比10.0 p t悪化しており人手不足感は続いている。

次回（2025年7～9月期）の業況D. I. は±0.0 p tと今回よりも改善が予想されている。

建設業	2025年4月～6月	前四半期比	2025年7月～9月
業況D. I.	△ 1.0	△ 4.0	0.0
前年同期比売上額D. I.	10.0	2.9	-
前年同期比収益D. I.	5.0	6.0	-
売上額D. I.	3.0	△ 4.1	1.0
受注残D. I.	2.0	5.0	6.0
施工高D. I.	5.0	1.0	4.0
収益D. I.	△ 1.0	△ 7.1	△ 5.0
請負価格D. I.	13.0	△ 10.5	5.0
材料価格D. I.	44.0	1.6	28.0
在庫D. I.	△ 3.0	△ 6.0	0.0
資金繰りD. I.	△ 1.0	7.1	△ 1.0
借入金の難易度D. I.	2.0	4.1	-
前期比残業時間D. I.	△ 0.0	△ 5.1	4.0
人手過不足D. I.	△ 24.2	△ 10.0	△ 24.2
現在の設備D. I.	△ 6.1	1.1	-
設備投資D. I.	28.0	3.8	-
来期設備投資D. I.	25.0	1.8	-

4. 卸売業（回答数59 前回58）

卸売業の2025年4～6月期の業況D. I. は△23.7ptとなり、前四半期比8.2pt悪化した。売上額D. I. は△8.5ptとなり、前四半期0.1pt改善し、前年同期に比した売上額D. I. は△10.3ptとなった。収益D. I. は△20.3ptとなり、前四半期比で13.4ptと2四半期連続で悪化し、前年同期に比した収益D. I. も△10.3ptとなった。

販売価格D. I. は23.7ptとなり、前四半期比2.1pt低下し、直近4四半期平均値では29.3ptとなった。仕入価格D. I. は44.1ptとなり、前四半期比2.5pt低下し、直近4四半期平均値では44.6ptとなった。販売価格D. I. に比して仕入価格D. I. が高い状況が続いており、価格転嫁が進んでいないことがうかがえる。

人手過不足D. I. は△19.0ptとなり、前四半期比0.8pt悪化し、直近4四半期平均値では△17.8ptであり、人手不足感は続いている。

次回（2025年7～9月期）の業況D. I. は△10.5ptと今回よりも改善が予想されている。

卸売業	2025年4月～6月	前四半期比	2025年7月～9月
業況D. I.	△ 23.7	△ 8.2	△ 10.5
前年同期比売上額D. I.	△ 10.3	△ 8.6	-
前年同期比収益D. I.	△ 10.3	△ 3.2	-
前年同期比販売価格D. I.	25.9	△ 15.2	-
売上額D. I.	△ 8.5	0.1	△ 3.4
収益D. I.	△ 20.3	△ 13.4	△ 6.8
販売価格D. I.	23.7	△ 2.1	15.3
仕入価格D. I.	44.1	△ 2.5	22.0
在庫D. I.	△ 1.7	△ 3.4	0.0
資金繰りD. I.	△ 15.3	2.0	△ 8.5
借入金の難易度D. I.	△ 15.3	2.9	-
前期比残業時間D. I.	3.4	△ 1.8	3.4
人手過不足D. I.	△ 19.0	△ 0.8	△ 19.0
現在の設備D. I.	△ 6.9	3.4	-
設備投資D. I.	22.0	3.1	-
来期設備投資D. I.	20.3	△ 2.1	-

5. 小売業（回答数 78 前回 79）

小売業の2025年4～6月期の業況D. I. は△24.4 p tとなり、前四半期比5.4 p t悪化した。売上額D. I. は△20.5 p tとなり、前四半期比25.6 p t悪化し、前年同期に比した売上額D. I. は△9.0 p tとなった。収益D. I. は△30.8 p tとなり、前四半期比28.2 p tと2四半期連続で悪化し、前年同期に比した収益D. I. は△23.1 p tとなった。

仕入価格D. I. は35.9 p tとなり、前四半期比10.9 p t低下し、直近4四半期平均値では41.0 p tとなった。次回予想では21.8 p tであり、2022年7～9月期の60.9 p tのピークと比べ価格上昇が緩和する見通しとなっている。

次回（2025年7～9月期）の業況D. I. は△24.4 p tとなり、今回同様と予想されている。

小売業	2025年4月～6月	前四半期比	2025年7月～9月
業況D. I.	△ 24.4	△ 5.4	△ 24.4
前年同期比売上額D. I.	△ 9.0	△ 17.8	-
前年同期比収益D. I.	△ 23.1	△ 25.6	-
前年同期比販売価格D. I.	30.8	△ 11.0	-
売上額D. I.	△ 20.5	△ 25.6	△ 14.1
収益D. I.	△ 30.8	△ 28.2	△ 23.1
販売価格D. I.	14.1	△ 18.8	9.0
仕入価格D. I.	35.9	△ 10.9	21.8
在庫D. I.	0.0	△ 7.6	0.0
資金繰りD. I.	△ 21.8	△ 9.1	△ 7.7
借入金の難易度D. I.	△ 11.5	7.1	-
前期比残業時間D. I.	0.0	△ 1.3	△ 6.4
人手過不足D. I.	△ 7.8	2.9	△ 6.5
現在の設備D. I.	△ 11.5	△ 1.4	-
設備投資D. I.	17.9	0.2	-
来期設備投資D. I.	12.8	△ 1.1	-

6. 不動産業（回答数16 前回13）

不動産業の2025年4～6月期の業況D. I. は△12.5 p tとなり、前四半期比20.2 p tと2四半期振りに悪化した。売上額D. I. は△12.5 p tとなり、前四半期比20.2 p t悪化し、前年同期に比した売上額D. I. は△12.5 p tとなった。収益D. I. は△12.5 p tとなり、前四半期比12.5 p tと2四半期振りに悪化し、前年同期に比した収益D. I. は△12.5 p tとなった。

販売価格D. I. は6.3 p tとなり、前四半期比9.1 p t低下し、仕入価格D. I. は6.7 p tとなり、前四半期比で35.0 p t低下した。在庫D. I. は△6.7 p tとなり、前四半期比10.0 p t上昇し、直近4四半期の平均値は△12.3 p tとなった。次回予想でも△13.3 p tとなり在庫不足感は続く見通しとなっている。

次回（2025年7～9月期）の業況D. I. は△6.3 p tと今回よりも改善が予想されている。

不動産業	2025年4月～6月	前四半期比	2025年7月～9月
業況D. I.	△ 12.5	△ 20.2	△ 6.3
前年同期比売上額D. I.	△ 12.5	△ 20.2	-
前年同期比収益D. I.	△ 12.5	△ 20.2	-
売上額D. I.	△ 12.5	△ 20.2	△ 6.3
収益D. I.	△ 12.5	△ 12.5	0.0
販売価格D. I.	6.3	△ 9.1	12.5
仕入価格D. I.	6.7	△ 35.0	6.7
在庫D. I.	△ 6.7	10.0	△ 13.3
資金繰りD. I.	△ 12.5	△ 4.8	△ 12.5
借入金の難易度D. I.	△ 14.3	△ 6.6	-
前期比残業時間D. I.	△ 6.3	△ 6.3	0.0
人手過不足D. I.	0.0	7.7	0.0

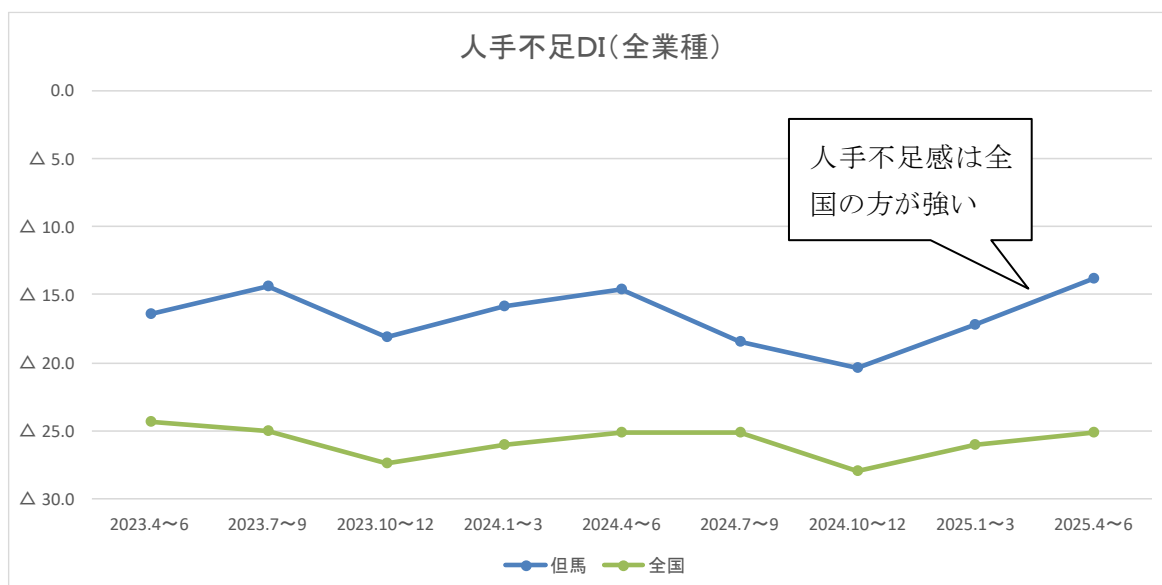
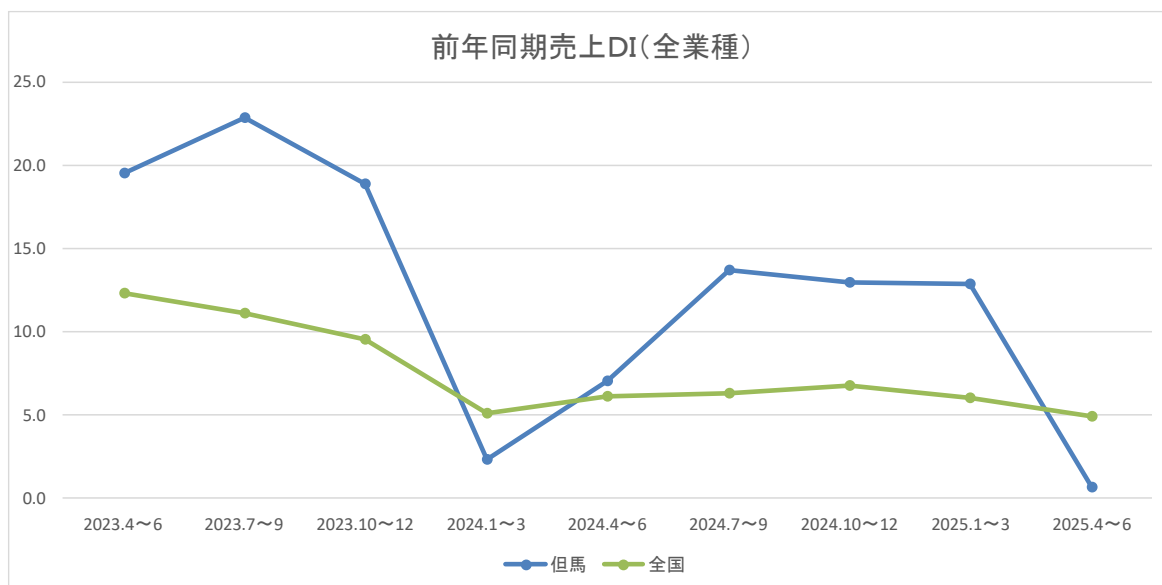
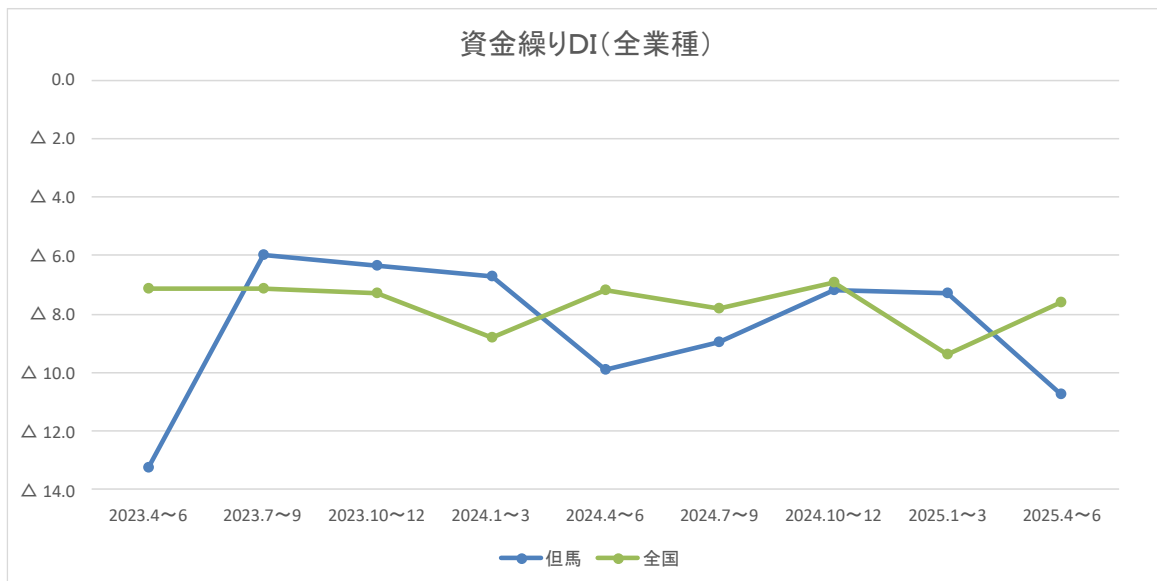
7. サービス業（回答数154 前回168）

サービス業の2025年4～6月期の業況D. I. は△16.3 p tとなり、前四半期比32.6 p tと4四半期振りに悪化した。売上額D. I. は△21.4 p tとなり、前四半期比46.6 p t悪化し、前年同期に比した売上額D. I. は3.2 p tとなった。収益D. I. は△24.0 p tとなり、前四半期比44.3 p t悪化し、前年同期に比した収益D. I. は△7.8 p tとなった。

料金価格D. I. は8.4 p tとなり、前四半期比16.6 p t低下し、材料価格D. I. は29.2 p tとなり、前四半期比11.3 p t低下した。料金価格D. I. に比して材料価格D. I. が高い状況が続いており、価格転嫁が進んでいないことがうかがえる。

次回（2025年7～9月期）の業況D. I. は△5.8 p tと今回よりも改善が予想されている。

サービス業	2025年4月～6月	前四半期比	2025年7月～9月
業況D. I.	△ 16.3	△ 32.6	△ 5.8
前年同期比売上額D. I.	3.2	△ 26.5	—
前年同期比収益D. I.	△ 7.8	△ 26.8	—
売上額D. I.	△ 21.4	△ 46.6	9.7
収益D. I.	△ 24.0	△ 44.3	4.5
料金価格D. I.	8.4	△ 16.6	18.2
材料価格D. I.	29.2	△ 11.3	23.4
資金繰りD. I.	△ 11.7	△ 10.5	△ 3.9
借入金の難易度D. I.	△ 7.2	△ 2.6	—
前期比残業時間D. I.	0.0	△ 6.0	△ 0.7
人手過不足D. I.	△ 11.8	9.2	△ 15.7
現在の設備D. I.	△ 13.0	2.0	—
設備投資D. I.	18.8	△ 10.3	—
来期設備投資D. I.	21.4	△ 10.7	—



業 種 別 D I 等 の 推 移 表

全 業 種	前年同期に比べた								借入金 の 難 易 度
	業 況	売 上 額	収 益	売 上 額	収 益	資 金 繰 り	前 期 比 残 業 時 間	人 手	
2023.4～6	△ 10.6	19.6	8.9	△ 5.0	△ 12.0	△ 13.3	0.2	△ 16.4	△ 10.8
2023.7～9	△ 5.2	22.9	10.3	14.3	4.1	△ 6.0	1.6	△ 14.4	△ 3.8
2023.10～12	6.0	18.9	7.9	17.5	9.2	△ 6.3	4.0	△ 18.1	△ 8.0
2024.1～3	△ 6.6	2.3	△ 6.3	△ 2.5	△ 7.9	△ 6.7	1.3	△ 15.9	△ 7.6
2024.4～6	△ 5.5	7.0	△ 0.4	△ 2.9	△ 13.8	△ 9.9	△ 2.7	△ 14.6	△ 6.4
2024.7～9	△ 5.2	13.7	1.1	10.1	3.2	△ 9.0	0.8	△ 18.5	△ 6.9
2024.10～12	4.1	13.0	5.2	12.8	8.7	△ 7.2	6.2	△ 20.4	△ 8.7
2025.1～3	△ 0.4	12.9	4.4	7.3	2.4	△ 7.3	4.3	△ 17.3	△ 8.1
2025.4～6	△ 15.9	0.6	△ 9.1	△ 11.5	△ 17.6	△ 10.7	1.4	△ 13.8	△ 7.6
2025.7～9	△ 10.0								

全 国	前年同期に比べた								借入金 の 難 易 度
	業 況	売 上 額	収 益	資 金 繰 り	人 手				
2023.4～6	△ 7.4	12.3	△ 2.3	△ 7.1	△ 24.4				
2023.7～9	△ 7.0	11.1	△ 2.5	△ 7.1	△ 25.0				
2023.10～12	△ 3.3	9.5	△ 2.7	△ 7.3	△ 27.4				
2024.1～3	△ 9.3	5.1	△ 4.9	△ 8.8	△ 26.1				
2024.4～6	△ 7.8	6.1	△ 5.0	△ 7.2	△ 25.1				
2024.7～9	△ 5.6	6.3	△ 3.7	△ 7.8	△ 25.2				
2024.10～12	△ 2.6	6.8	△ 3.2	△ 6.9	△ 28.0				
2025.1～3	△ 9.1	6.0	△ 5.3	△ 9.4	△ 26.1				
2025.4～6	△ 6.9	4.9	△ 4.6	△ 7.6	△ 25.1				
2025.7～9	△ 6.4			△ 7.9	△ 26.3				

製 造 業	前年同期に比べた										前期比 残業時間	人 手	借入金の 難 易 度	現 在 の 設 備	設備投資 実施割合
	業 況	売上額	収 益	売上額	受注残	収 益	販売価格	原材料価格	原材料在庫	資金繰り					
2023.4～6	△ 8.0	21.6	10.2	0.0	△ 2.3	△ 2.3	22.7	63.6	11.5	△ 9.1	△ 1.1	△ 20.9	△ 2.3	△ 13.6	23.9
2023.7～9	△ 3.4	38.6	23.9	22.7	17.0	9.1	33.0	62.5	2.3	△ 8.0	0.0	△ 19.0	△ 2.5	△ 12.5	19.3
2023.10～12	15.6	15.8	4.2	26.3	20.8	9.4	28.1	53.1	11.5	△ 3.1	8.3	△ 24.2	△ 6.4	△ 14.6	51.0
2024.1～3	6.7	9.8	△ 1.1	3.3	7.6	△ 2.2	21.7	53.3	3.3	2.2	10.9	△ 16.9	△ 2.5	△ 19.6	29.3
2024.4～6	△ 6.7	23.4	12.8	1.1	△ 2.1	△ 10.6	16.0	48.9	4.3	△ 1.1	△ 5.3	△ 20.9	△ 6.5	△ 11.7	10.6
2024.7～9	△ 11.1	12.9	△ 7.5	4.3	1.1	△ 3.2	34.4	59.1	2.2	△ 5.4	△ 2.2	△ 24.1	△ 6.7	△ 9.7	17.2
2024.10～12	10.1	21.3	11.2	21.1	23.3	15.6	37.8	58.9	5.6	△ 2.2	15.7	△ 28.4	△ 1.1	△ 11.1	20.0
2025.1～3	△ 10.1	1.1	△ 8.9	△ 13.3	△ 20.0	△ 24.4	18.9	36.7	0.0	△ 6.7	3.3	△ 20.7	△ 5.7	△ 11.1	17.8
2025.4～6	△ 19.5	3.4	△ 13.8	△ 4.6	△ 11.5	△ 12.6	17.2	43.7	△ 5.7	△ 6.9	6.9	△ 9.4	△ 9.3	△ 8.0	18.4
2025.7～9	△ 16.5														

建 設 業	前年同期に比べた											前期比 残業時間	人 手	借入金の 難 易 度	現 在 の 設 備	設備投資 実施割合
	業 況	売 上 額	収 益	売 上 額	受注残	施行高	収 益	請負価格	材料価格	在 庫	資金繰り					
2023.4～6	△ 14.7	0.0	△ 11.9	△ 1.0	△ 11.8	△ 5.9	△ 13.7	21.6	61.4	1.0	△ 13.7	0.0	△ 16.8	△ 8.8	△ 3.9	22.5
2023.7～9	△ 6.9	4.9	△ 5.8	4.9	1.9	10.7	△ 9.7	15.5	49.5	△ 7.8	△ 11.7	1.9	△ 24.5	3.2	△ 13.6	26.2
2023.10～12	△ 3.8	3.8	△ 5.7	7.6	6.7	8.6	△ 4.8	9.5	45.7	△ 1.0	△ 3.8	1.9	△ 23.5	2.9	△ 2.9	54.3
2024.1～3	△ 8.7	0.0	△ 6.5	△ 7.5	△ 13.1	△ 2.8	△ 12.1	14.0	45.8	△ 2.8	△ 8.4	△ 1.9	△ 18.6	△ 6.1	△ 3.8	25.2
2024.4～6	2.9	△ 2.0	△ 4.9	5.8	5.9	9.7	△ 2.0	24.3	54.4	△ 1.9	△ 9.7	△ 2.9	△ 14.6	△ 4.0	△ 5.8	20.4
2024.7～9	0.9	4.6	△ 10.2	13.1	8.3	15.7	1.9	18.5	46.3	0.0	△ 0.9	△ 2.8	△ 19.2	0.0	△ 4.6	15.7
2024.10～12	4.9	10.8	4.9	2.0	1.0	12.7	5.9	26.7	52.9	3.9	△ 10.8	1.0	△ 24.2	△ 2.1	△ 6.9	25.5
2025.1～3	3.0	7.1	△ 1.0	7.1	△ 3.0	4.0	6.1	23.5	42.4	3.0	△ 8.1	5.1	△ 14.3	△ 2.1	△ 7.1	24.2
2025.4～6	△ 1.0	10.0	5.0	3.0	2.0	5.0	△ 1.0	13.0	44.0	△ 3.0	△ 1.0	△ 0.0	△ 24.2	2.0	△ 6.1	28.0
2025.7～9	0.0															

卸 売 業	前年同期に比べた										前 期 比 決算時間	人 手	借入金の 難 易 度	現 在 の 設 備	設備投資 実施割合
	業 況	売 上 額	収 益	販 売 価 格	売 上 額	収 益	販 売 価 格	仕 入 価 格	在 庫	資 金 繰 り					
2023.4～6	△ 8.8	10.3	5.2	44.8	0.0	△ 8.6	20.7	46.6	1.7	△ 20.7	0.0	△ 20.4	△ 10.9	△ 17.2	19.0
2023.7～9	△ 6.5	27.4	17.7	44.3	12.9	0.0	24.2	46.8	△ 6.5	△ 9.8	△ 1.6	△ 11.1	△ 9.6	△ 14.8	27.4
2023.10～12	5.0	30.0	6.7	38.3	31.7	20.0	26.7	40.0	5.0	△ 3.3	0.0	△ 10.5	△ 11.1	△ 8.3	61.7
2024.1～3	△ 19.0	7.9	△ 3.2	36.5	4.8	△ 7.9	31.7	60.3	11.1	△ 8.1	0.0	△ 22.6	△ 8.0	△ 11.3	30.2
2024.4～6	△ 15.8	3.5	△ 15.8	45.6	△ 1.8	△ 21.1	36.8	49.1	12.3	△ 12.3	0.0	△ 24.1	△ 9.3	△ 8.8	19.3
2024.7～9	△ 11.7	13.3	△ 3.3	46.7	3.3	△ 6.7	46.7	50.8	6.7	△ 10.0	1.7	△ 22.2	△ 5.5	△ 10.0	21.7
2024.10～12	△ 16.1	△ 3.2	△ 9.7	35.5	3.2	△ 3.2	21.0	37.1	8.1	△ 17.7	3.2	△ 11.9	△ 15.8	△ 3.2	21.0
2025.1～3	△ 15.5	△ 1.8	△ 7.1	41.1	△ 8.6	△ 6.9	25.9	46.6	1.7	△ 17.2	5.2	△ 18.2	△ 18.2	△ 10.3	19.0
2025.4～6	△ 23.7	△ 10.3	△ 10.3	25.9	△ 8.5	△ 20.3	23.7	44.1	△ 1.7	△ 15.3	3.4	△ 19.0	△ 15.3	△ 6.9	22.0
2025.7～9	△ 10.5														

小 売 業	業 況	前年同期に比べた						仕入価格	在 庫	資金繰り	前 期 比 残業時間	人 手	借入金の 難 易 度	現 在 の 設 備	設備投資 実施割合
		売上額	収 益	販売価格	売上額	収 益	販売価格								
2023.4～6	△ 18.3	22.0	2.4	41.5	△ 14.6	△ 22.0	23.2	40.2	3.7	△ 9.8	△ 3.7	△ 10.0	△ 13.6	△ 11.0	8.5
2023.7～9	△ 7.0	19.8	8.1	43.0	9.3	9.3	32.6	53.5	2.3	△ 8.1	3.5	△ 7.7	△ 5.1	△ 3.5	25.6
2023.10～12	3.7	20.7	15.9	29.3	19.5	18.3	34.1	42.7	3.7	△ 11.0	2.4	△ 12.8	△ 13.7	△ 3.7	68.3
2024.1～3	△ 6.1	4.9	△ 7.3	30.5	0.0	△ 4.9	19.5	40.7	2.4	△ 7.3	△ 2.4	△ 11.1	△ 12.0	△ 2.4	31.7
2024.4～6	△ 17.3	△ 2.4	△ 7.3	30.5	△ 18.3	△ 29.3	22.0	35.4	2.4	△ 18.3	△ 3.7	△ 8.6	△ 15.0	△ 4.9	17.1
2024.7～9	△ 12.7	10.3	3.8	32.1	0.0	△ 5.1	31.6	41.8	2.5	△ 16.5	0.0	△ 17.3	△ 12.3	△ 7.6	6.3
2024.10～12	△ 12.3	7.4	△ 7.4	38.3	11.1	2.5	28.4	39.5	3.7	△ 7.4	△ 1.2	△ 12.3	△ 13.6	△ 8.6	12.3
2025.1～3	△ 19.0	8.9	2.5	41.8	5.1	△ 2.5	32.9	46.8	7.6	△ 12.7	1.3	△ 10.7	△ 18.7	△ 10.1	17.7
2025.4～6	△ 24.4	△ 9.0	△ 23.1	30.8	△ 20.5	△ 30.8	14.1	35.9	0.0	△ 21.8	0.0	△ 7.8	△ 11.5	△ 11.5	17.9
2025.7～9	△ 24.4														

不動産業	前年同期に比べた									前 期 比 残 業 時 間	人 手	借入金の 難 易 度
	業 況	売 上 額	収 益	売 上 額	収 益	販 売 価 格	仕 入 価 格	在 庫	資 金 繰 り			
2023.4～6	△ 6.3	12.5	△ 6.3	6.3	△ 6.3	0.0	25.0	6.3	△ 25.0	△ 6.3	△ 6.3	△ 25.0
2023.7～9	0.0	30.8	7.7	35.7	0.0	21.4	28.6	△ 14.3	0.0	0.0	0.0	△ 15.4
2023.10～12	△ 10.0	0.0	△ 9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	△ 9.1	△ 9.1	0.0	9.1	△ 20.0
2024.1～3	△ 6.7	△ 20.0	△ 20.0	△ 13.3	△ 13.3	6.7	20.0	0.0	6.7	0.0	△ 6.7	△ 14.3
2024.4～6	11.1	△ 5.6	11.1	16.7	0.0	11.1	27.8	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.9
2024.7～9	△ 29.4	△ 5.9	△ 17.6	△ 23.5	△ 35.3	11.8	29.4	△ 11.8	△ 11.8	0.0	△ 7.1	0.0
2024.10～12	7.1	14.3	0.0	△ 7.1	△ 14.3	7.1	0.0	△ 14.3	△ 7.1	0.0	0.0	0.0
2025.1～3	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	41.7	△ 16.7	△ 7.7	0.0	△ 7.7	△ 7.7
2025.4～6	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5	6.3	6.7	△ 6.7	△ 12.5	△ 6.3	0.0	△ 14.3
2025.7～9	△ 6.3											

サービス業	前年同期に比べて								前 期 比		借入金の 難 易 度	現 在 の 設 備	設備投資 実施割合
	業 況	売上額	収 益	売上額	収 益	料金価格	材料価格	資金繰り	残業時間	人 手			
2023.4～6	△ 6.5	34.4	28.5	△ 8.6	△ 13.2	5.3	41.4	△ 13.8	3.9	△ 16.6	△ 13.9	△ 17.6	20.3
2023.7～9	△ 4.2	25.0	11.6	17.0	9.1	20.0	49.1	0.6	2.4	△ 11.5	△ 5.2	△ 12.7	20.6
2023.10～12	9.1	26.5	16.3	13.2	9.6	29.9	48.5	△ 8.4	5.4	△ 18.2	△ 11.5	△ 10.2	66.5
2024.1～3	△ 7.8	△ 2.4	△ 9.6	△ 5.4	△ 9.0	17.5	32.5	△ 10.2	0.6	△ 15.5	△ 8.3	△ 12.0	21.1
2024.4～6	△ 2.5	10.8	2.5	△ 5.6	△ 14.4	8.7	31.7	△ 10.6	△ 1.2	△ 11.9	△ 2.6	△ 13.8	20.5
2024.7～9	2.4	23.8	15.5	21.9	19.0	20.8	32.7	△ 11.3	4.8	△ 15.3	△ 10.1	△ 14.3	24.9
2024.10～12	15.6	18.6	14.4	21.0	16.2	33.5	40.1	△ 3.6	9.6	△ 22.4	△ 12.6	△ 16.3	29.3
2025.1～3	16.3	29.8	19.0	25.1	20.2	25.0	40.5	△ 1.2	6.0	△ 20.9	△ 4.5	△ 15.0	29.2
2025.4～6	△ 16.3	3.2	△ 7.8	△ 21.4	△ 24.0	8.4	29.2	△ 11.7	0.0	△ 11.8	△ 7.2	△ 13.0	18.8
2025.7～9	△ 5.8												

《特別調査》

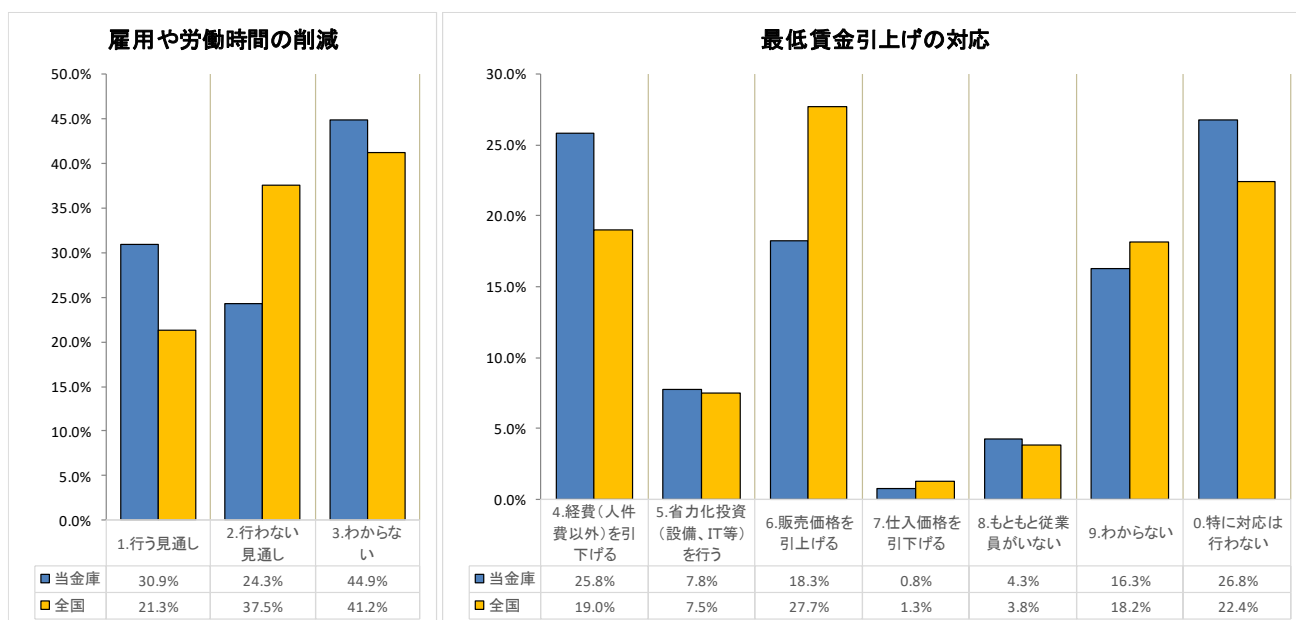
「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」

外部情勢の不確実性が増すなか、中小企業において中長期的な経営を意識する重要性が高まっていくものと考えられる。今回は、最低賃金引上げや少子高齢化等、今後中小企業が直面すると見込まれる経営課題について、5年後（2030年）という基準を設けて調査を実施した。

問1. 最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。1～3の中から1つ選んでお答えください。
また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、4～0の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

最低賃金が現行の1,055円（全国加重平均）から仮に1,500円となった場合、雇用や労働時間の削減を「行う見通し」は但馬30.9%、全国21.3%と回答した。人手不足感は全国の方が強いことから、回答にもそれが反映されていることが想定される。

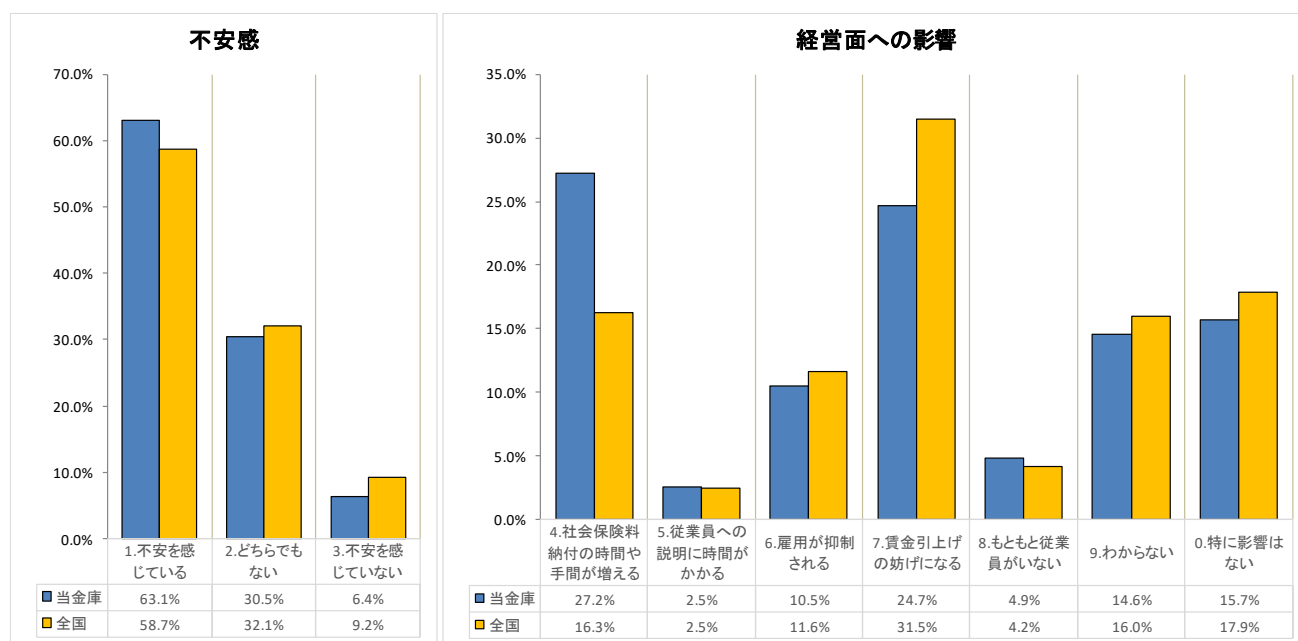
雇用や労働時間削減以外に考えられる対応策については、「特に対応は行わない」は但馬26.8%、全国22.4%、「経費（人件費以外）を引下げる」は但馬25.8%、全国19.0%、「販売価格を上げる」は但馬18.3%、全国27.7%となった。



問2. 企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。次の1～3の中から当てはまるものを1つお選びください。また、経営面への影響について考えられることを4～0の中から1つお選びください。

社会保険負担の増加が見込まれる点について、経営面で不安を感じている企業は、但馬63.1%、全国58.7%におよんだ。一方で不安を感じていない企業は、但馬6.4%、全国9.2%にとどまっており、多くの企業が社会保険負担の増加に懸念を持っていることが分かる。但馬、全国ともに規模、業種にかかわらず全ての階層で不安を感じている企業が多くなっており、社会保険負担増への不安は広がっているといえる。

経営面への影響については、「社会保険料納付の時間や手間が増える（但馬27.2%、全国16.3%）」が最も多く、以下、「賃金引上げの妨げになる（但馬24.7%、全国31.5%）」、「特に影響はない（但馬15.7%、全国17.9%）」、「わからない（但馬14.6%、全国16.0%）」が続いた。

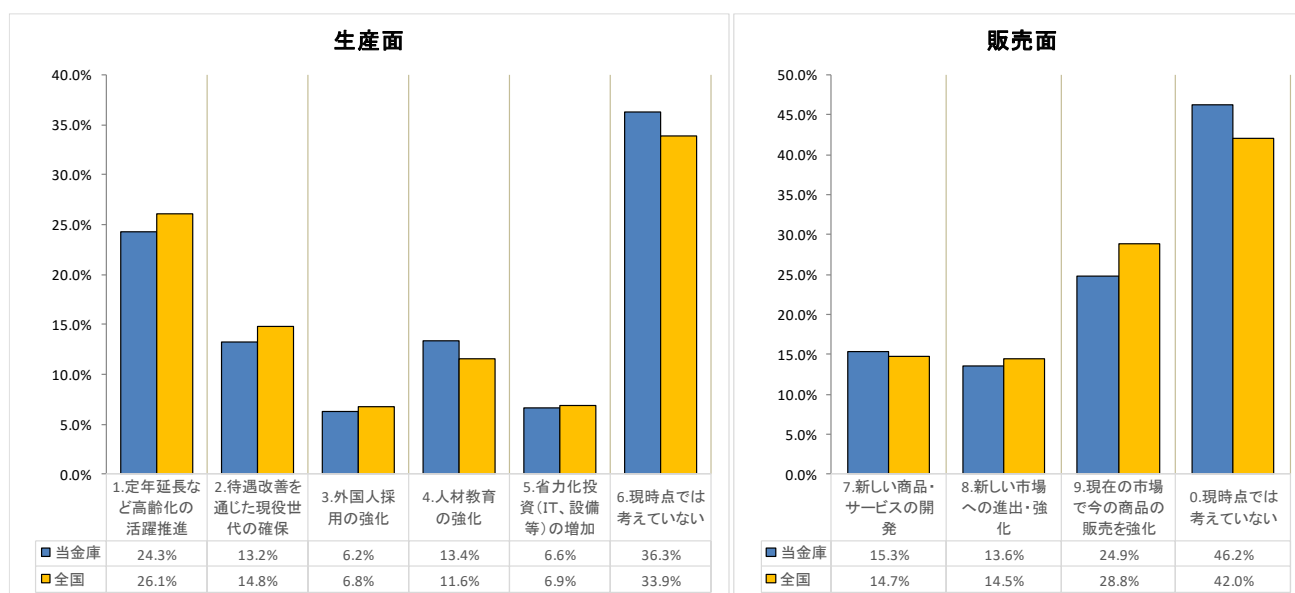


問3. わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面については1～6の中から、販売面については7～0の中から、当てはまるものを1つずつお選びください。

人口の減少や高齢化の進展への対応について、生産面については、「現時点では考えていない」が但馬36.3%、全国33.9%と最も多くなった。全国では従業員10人以上の規模階層では軒並み20%以下にとどまっていることから、小規模企業で対応が遅れていることを示し、但馬は全国に対して2.4p t上回る結果となった。

対応している企業については、「定年延長などの高齢者の活躍推進（但馬24.3%、全国26.1%）」、「待遇改善を通じた現役世代の確保（但馬13.2%、全国14.8%）」が多かった。

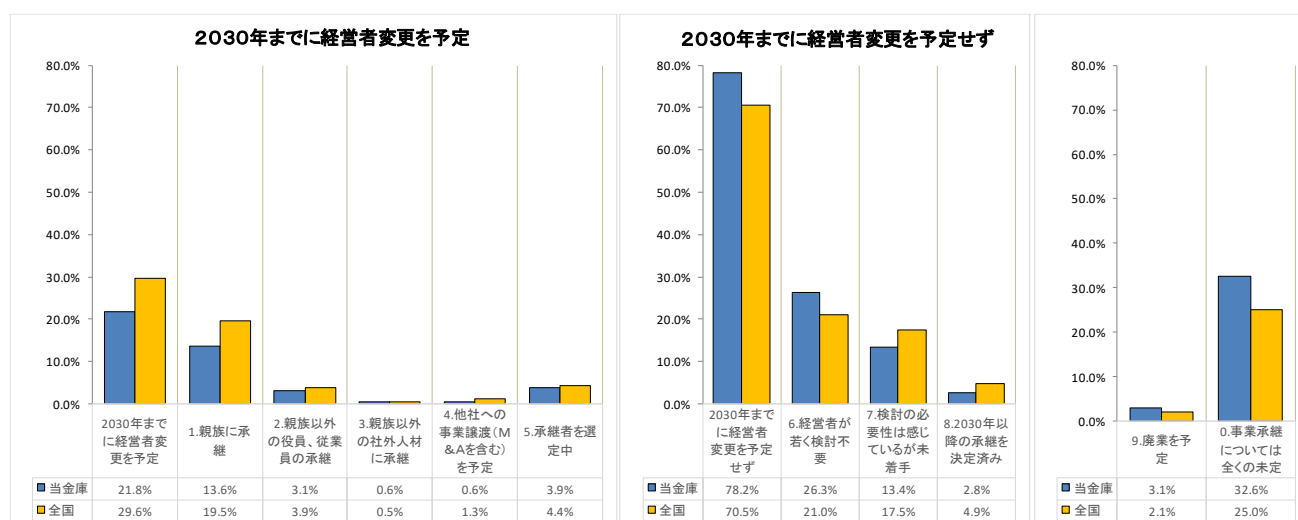
販売面についても「現時点では考えていない」が但馬46.2%、全国42.0%と最も多くなった。ただし全国では従業員20人以上の規模階層では軒並み30%以下にとどまっており、特に小規模企業で対応が遅れていることを示し、但馬は全国に対して4.2p t上回る結果となった。



問4. 貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している人は変更先を1～5の中から、予定していない人は貴社の状況を6～0の中から、1つ選んでお答えください。

経営者の変更予定については、2030年までに経営者の変更を予定している企業が合計で但馬21.8%、全国29.6%、2030年までに経営者変更を予定していない企業が合計で但馬78.2%、全国70.5%となった。また、「廃業を予定」は但馬3.1%、全国2.1%、「事業承継については全くの未定」は但馬32.6%、全国25.0%となった。

2030年までの経営者の変更を予定している企業では「親族に承継（但馬13.6%、全国19.5%）」が多く、変更を予定していない企業では「経営者が若く検討不要（但馬26.3%、全国21.0%）」、「検討の必要性は感じているが未着手（但馬13.4%、全国17.5%）」が多かった。



問5. 貴社ではSDGs（2030年を目途とした持続可能な開発目標）にかかる以下の1～9の取組を行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

SDGsの理念と一致する取組の実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が但馬35.2%、全国41.6%と最も多くなったものの、前回（2022年9月）調査と比較して但馬15.5p t、全国13.3p t、それぞれ低下した。次に多い「再生資源等の活用、製品長寿化等（但馬20.3%、全国18.8%）」についても同様に但馬6.6p t、全国7.3p t、それぞれ低下した。

対して、「上記の取組はしていない」は但馬38.9%、全国30.1%と、前回から但馬5.1p t、全国7.7p t、それぞれ上昇した。全国では規模、業種にかかわらずすべての階層で「取組はしていない」との回答が増加しており、但馬、全国ともにSDGsにかかる意識はやや低下する結果となった。

